

平成26年度 小平町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.11	標準財政規模(百万円)	2,860
北海道	小平町	H27.1.1人口(人)	3,394	平成26年度職員数(人)	78
		面積(Km ²)	627.22	人口千人当たり職員数(人)	23.0

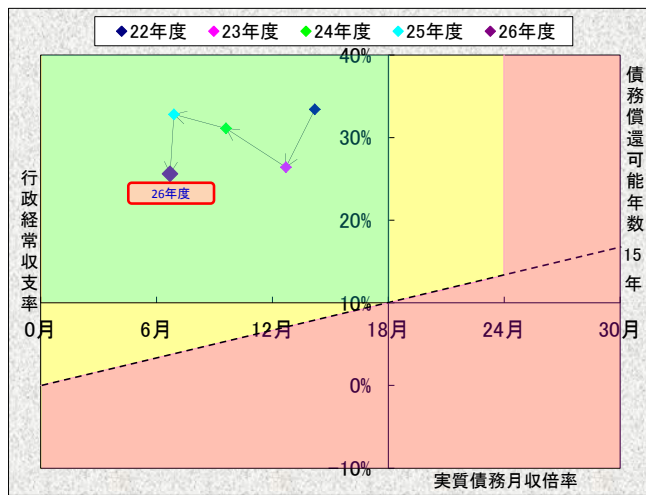
<人口構成の推移>

(単位:人)

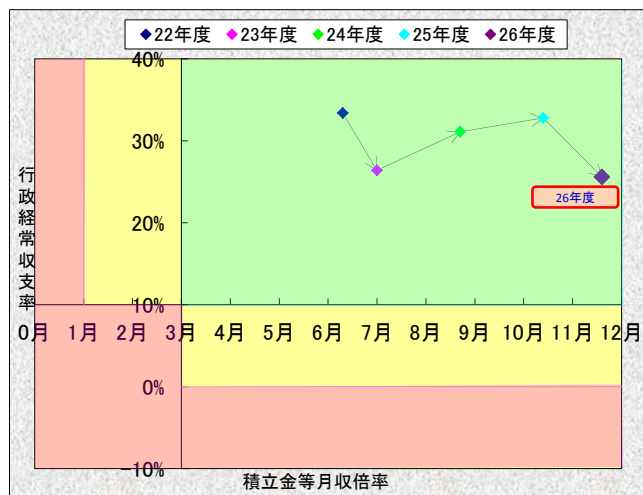
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	4,566	522	11.4%	2,811	61.6%	1,233	27.0%	727	30.5%	618	25.9%	1,036	43.5%
17年国調	4,272	428	10.0%	2,516	58.9%	1,328	31.1%	655	31.5%	408	19.6%	1,016	48.9%
22年国調	3,717	357	9.6%	2,071	55.7%	1,289	34.7%	564	32.5%	254	14.7%	915	52.8%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	北海道		12.0%		63.3%		24.7%		7.7%		18.1%		74.2%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

債務高水準	-				
積立低水準	-				
収支低水準	-				

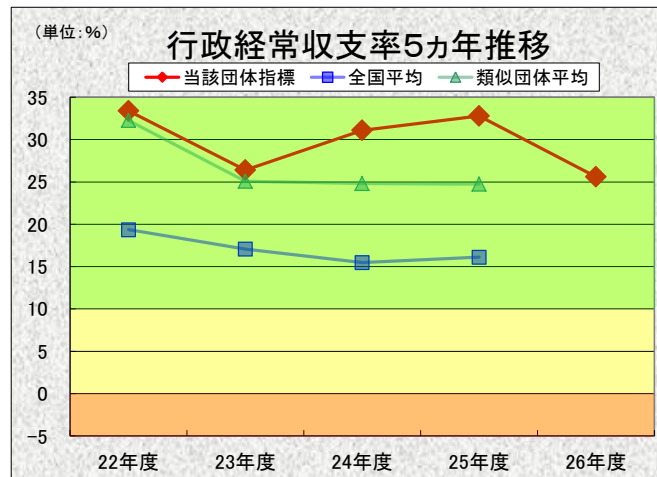
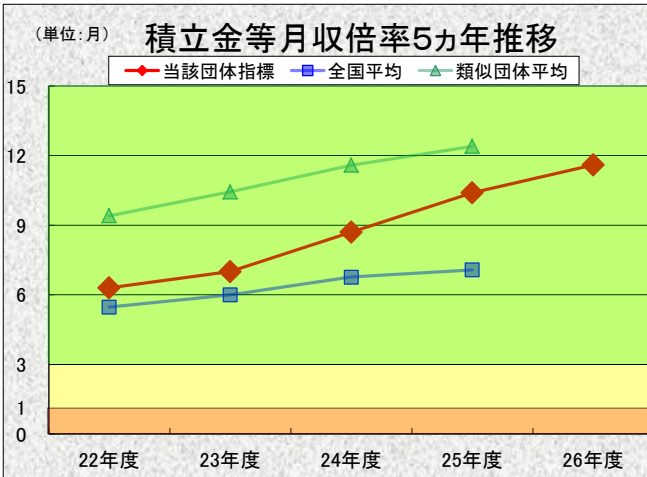
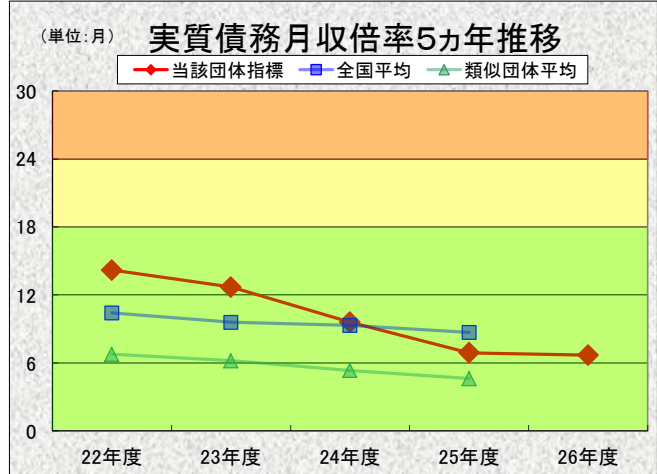
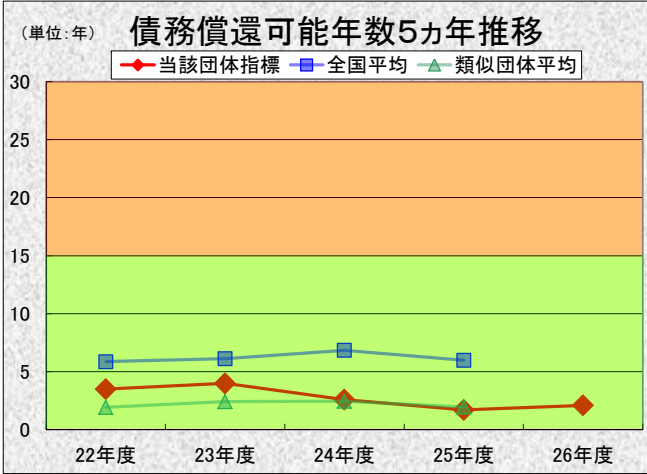
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	3.5年	4.0年	2.6年	1.7年	2.1年
実質債務月収倍率	14.2月	12.7月	9.6月	6.9月	6.7月
積立金等月収倍率	6.3月	7.0月	8.7月	10.4月	11.6月
行政経常収支率	33.4%	26.4%	31.1%	32.8%	25.6%

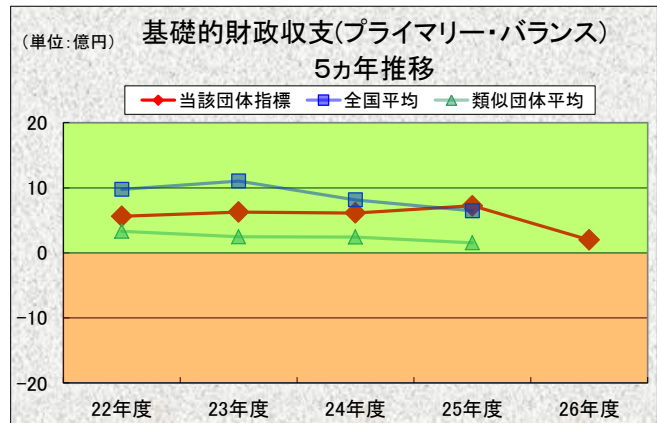
類似団体区分	
町村 I - O	
類似団体 平均値	全国 平均値
2.0年	6.0年
4.6月	8.7月
12.4月	7.1月
24.7%	16.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	12.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	13.3%	350.0%	-



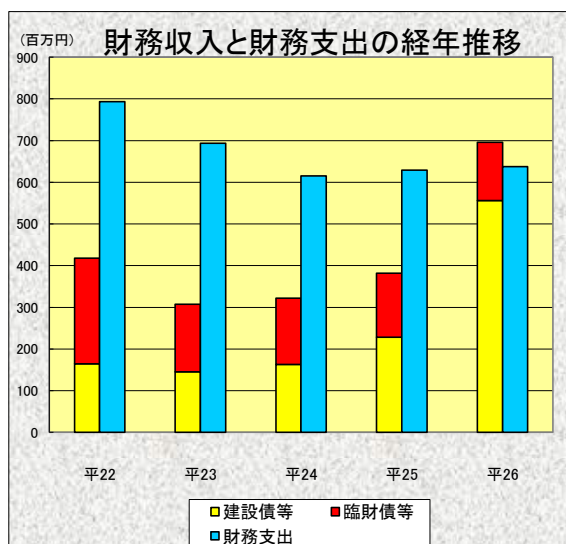
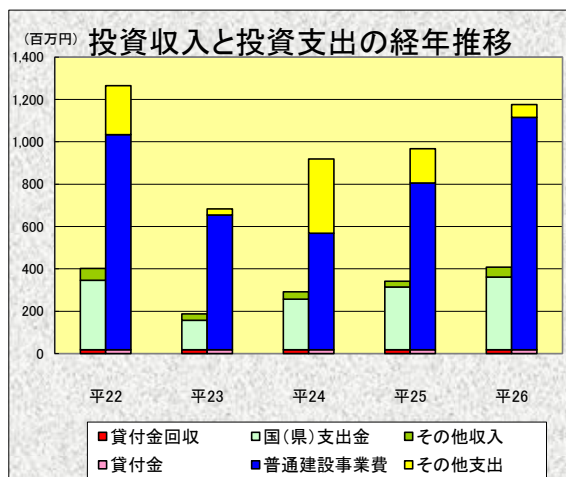
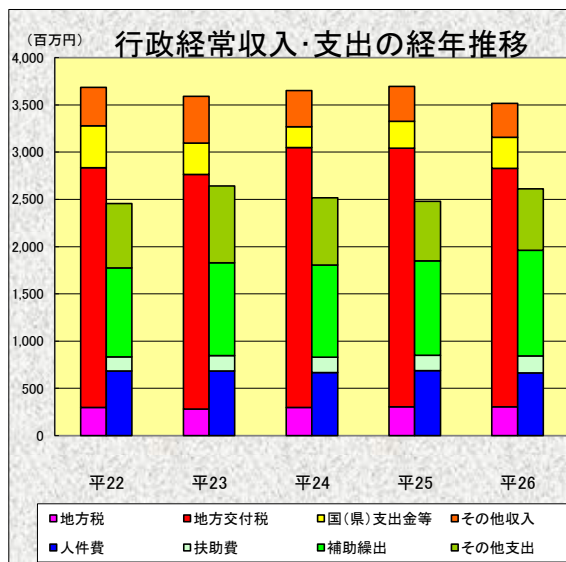
基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立(※))]
 (※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	298	283	298	304	306
地方譲与税・交付金	112	107	94	93	93
地方交付税	2,537	2,480	2,750	2,739	2,521
国(県)支出金等	444	334	220	282	332
分担金及び負担金・寄附金	7	8	9	8	7
使用料・手数料	254	350	253	239	225
事業等収入	31	31	27	31	32
行政経常収入	3,684	3,592	3,651	3,696	3,515
人件費	683	685	666	686	664
物件費	417	551	441	392	409
維持補修費	150	161	176	157	170
扶助費	151	161	163	163	177
補助費等	556	584	576	611	726
繰出金(建設費以外)	385	399	401	388	395
支払利息 (うち一時借入金利息)	114 -	103 -	92 -	82 -	71 -
行政経常支出	2,455	2,643	2,515	2,480	2,613
行政経常収支	1,229	949	1,136	1,216	903
特別収入	28	84	16	52	13
特別支出	18	13	4	2	21
行政収支(A)	1,240	1,021	1,148	1,265	895
■投資活動の部■					
国(県)支出金	328	140	238	297	344
分担金及び負担金・寄附金	3	4	4	3	4
財産売却収入	21	20	12	11	18
貸付金回収	18	18	18	18	18
基金取崩	32	5	20	14	24
投資収入	402	187	292	342	407
普通建設事業費	1,016	637	550	787	1,097
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	18	18	18	18	18
基金積立	231	28	350	162	60
投資支出	1,265	683	918	967	1,176
投資収支	▲ 862	▲ 496	▲ 626	▲ 625	▲ 768
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	418 (253)	307 (162)	322 (159)	382 (154)	696 (139)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	418	307	322	382	696
元金償還額 (うち臨財債等)	794 (89)	694 (98)	616 (108)	629 (121)	638 (137)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	794	694	616	629	638
財務収支	▲ 376	▲ 386	▲ 294	▲ 247	58
収支合計	2	139	228	393	184
償還後行政収支(A-B)	446	327	532	636	257
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	4,358 (6,215)	3,799 (5,829)	2,936 (5,535)	2,139 (5,288)	1,968 (5,346)
積立金等残高	1,937	2,101	2,661	3,204	3,427



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられるため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】

○実質債務月収倍率（平成26年度：（補正後）6.7月）

収入（月収）に対する債務の大きさを示す実質債務月収倍率は、平成22年度以降18.0月未満であり、平成26年度も6.7月と18.0月未満である。

○行政経常収支率（平成26年度：25.6%）

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成22年度以降10.0%以上であり、平成26年度も25.6%と10.0%以上である。

○債務償還可能年数（平成26年度：（補正後）2.1年）

実質債務を行政経常収支で除して求められる債務償還可能年数は、平成22年度以降15.0年未満であり、平成26年度も2.1年と15.0年未満である。

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられるため、資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】

○積立金等月収倍率（平成26年度：（補正後）11.6月）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成22年度以降3.0月以上であり、平成26年度も11.6月と3.0月以上である。

○行政経常収支率（平成26年度：25.6%）

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、平成22年度以降10.0%以上であり、平成26年度も25.6%と10.0%以上である。

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

・積立金等残高：平成22年度252百万円、平成23年度255百万円、平成24年度257百万円、平成25年度259百万円、平成26年度261百万円をそれぞれ増額補正

（補正理由）

北海道市町村備荒資金組合超過分は、支消制限がなく、換価性に問題がないため

○財務指標（補正前→補正後）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数（年）	3.8→3.5	4.3→4.0	2.8→2.6	1.9→1.7	2.4→2.1
実質債務月収倍率（月）	15.0→14.2	13.5→12.7	10.5→9.6	7.7→6.9	7.6→6.7
積立金等月収倍率（月）	5.5→6.3	6.2→7.0	7.9→8.7	9.5→10.4	10.8→11.6
行政経常収支率（%）	33.4	26.4	31.1	32.8	25.6

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○収支計画の有無及び計画名
「収支計画の有無」…無

○ヒアリングを踏まえた財務の状況
収支計画が策定されていないため、ヒアリング時に確認した各項目の内容に基づき、ストック面やフロー面の見通し及び4指標の方向性について記載する。

債務償還可能年数：2.1年⇒**長期化する見通し**
実質債務月収倍率：6.7月⇒**上昇する見通し**
積立金等月収倍率：11.6月⇒**上昇する見通し**
行政経常収支率：25.6%⇒**低下する見通し**

《債務償還能力》

～ストック面～

地方債現在高は「鬼鹿小学校改築事業」や「(仮)鬼鹿行政センター整備事業」などの大型事業に係る起債により一時的に増加する可能性はあるが、償還元金を下回る地方債発行額とする方針により減少傾向での推移が見込まれる。

また、積立金等は老朽化による公共施設整備に向けた取崩が予定されているものの、今後とも剰余金は原則として、財政調整基金に積み立てる方針から、積立金等残高は現状水準での推移が見込まれる。

そのため**実質債務は減少が見込まれる。**

一方で、地方税や行政経常収入の70%超を占める地方交付税が人口減の継続を主要因として減少が見込まれていることから、**行政経常収入は減少が見込まれる。**

以上のことから、**実質債務月収倍率は行政経常収入の減少の影響が大きく、上昇が見込まれる。**

～フロー面～

上記のとおり、行政経常収入は減少が見込まれる。

一方で、一部事務組合への負担金減少は見込まれるものの、委託料、施設の維持管理・補修及び高齢化の進展を背景にした**物件費や扶助費などの増加により、行政経常支出は増加が見込まれる。**

そのため、**行政経常収支は減少が見込まれる。**

以上のことから、**行政経常収支率は低下が見込まれる。**

以上のストック面及びフロー面の見通しから、**債務償還可能年数は行政経常収支の減少の影響が大きく、長期化が見込まれる。**

《資金繰り状況》

～ストック面～

上記のとおり、積立金等残高は現状水準での推移が見込まれる。

一方で、上記のとおり、行政経常収入は減少が見込まれる。

以上のことから、**積立金等月収倍率は上昇が見込まれる。**

～フロー面～

上記のとおり、**行政経常収支率は低下が見込まれる。**

【その他の留意点】

貴町においては、地方交付税が安定的に配分されたことに加え、退職者不補充、償還元金を下回る発行額とする方針に基づく地方債発行の抑制や、積極的な基金への積立実施による実質債務の圧縮などの自助努力により、財政健全化を進めてきており、現状では**債務償還能力及び資金繰り状況において財務上の問題は生じていない。**

今後は、「人口減少の課題解決」と「地方創生」に向け、「小平町人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」に基づく「子育て世帯」や「高齢者世帯等」に対する支援事業などの着実な遂行と成果の検証を行い、その取組の中で、引き続き健全な財政運営に努めていただきたい。